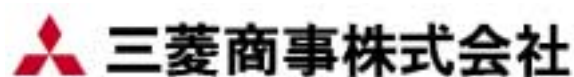

2002年3月期決算
決算公表資料

2002年5月15日



〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-6-3

【 問合わせ先 】 IR部

黒井 義博 (Tel:03-3210-8580) 山田 博 (Tel:03-3210-2802)

FAX: 03-3210-8583 email: ml.ir@mitsubishicorp.com

平成14年3月期 連結決算短信

平成14年5月15日

[米国の会計基準により作成]

上場会社名 **三菱商事株式会社**

上場取引所 東大名福札

コード番号 8058

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsubishi.co.jp>)

問合せ先 責任者役職 **コントローラーオフィス 予 決算管理チームリーダー**
氏名 **迫田 一郎** TEL (03)3210-2813

決算取締役会開催日 平成14年5月15日

米国会計基準採用の有無 (有)・無

1. 14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	13,230,675	(5.5)	68,189	(12.7)	99,590	(24.5)	60,225	(34.6)
13年3月期	13,995,298	(6.7)	78,138	(42.9)	131,898	(325.0)	92,105	(253.9)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	38.43	38.43	6.0	1.2	0.8
13年3月期	58.77	58.77	9.8	1.6	0.9

(注) 持分法投資損益 14年3月期 8,646 百万円 13年3月期 16,423 百万円

会計処理の方法の変更 有 (無)

期中平均株式数(連結) 14年3月期 1,567,175,508 株 13年3月期 1,567,175,508 株

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	8,145,030	1,028,627	12.6	656.36
13年3月期	8,067,192	969,359	12.0	618.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 1,567,175,508 株 13年3月期 1,567,175,508 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	161,651	38,057	129,620	395,227
13年3月期	37,471	113,169	230,254	314,880

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 574 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 206 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 102 社 (除外) 38 社 持分法(新規) 43 社 (除外) 21 社

2. 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	当期純利益
	億円	億円
中間期	62,000	350
通期	136,000	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54 円 24 銭

上記の15年3月期の業績予想の前提条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5～6頁をご参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

三 菱 商 事 株 式 会 社

当企業集団は、燃料、金属、機械、化学品、生活物資等の多種多様な商品の売買や製造を行うほか、情報・通信、金融、物流・リテールといった総合商社機能を生かし、ソリューション・プロバイダーとして顧客に対する総合的なサービスの提供、エネルギー・資源開発、プロジェクト開発、IT（情報技術）分野への事業投資を行う等幅広い多角的な事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱い商品又はサービスの内容に応じて複数の事業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（子会社 868社、関連会社 479社）により推進しております。事業の種類別セグメントごとの取扱い商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記の通りです。

	取扱い商品又はサービスの内容	主要な子会社名	主要な関連会社名
新機能事業 (152社)	IT、eコマース、金融事業、 コンシューマー事業、 物流サービス、 ヘルスケア 他	菱光ロジスティクス MITSUBISHI CORPORATION FINANCE アイ・ティ・フロンティア (計91社)	ローソン 日本ケンタッキー・フライド・チキン (計61社)
情報産業 (55社)	通信・メディア関連、 デジタル情報機器、 宇宙・航空機関連 他	MC AIRCRAFT(EUROPE) MC SILICON VALLEY (計31社)	宇宙通信 ネットワンシステムズ (計24社)
エネルギー事業 (135社)	石油製品、炭素、 原油、 LPG、LNG 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES (計103社)	JAPAN AUSTRALIA LNG(MIMI) BRUNEI LNG (計32社)
金属 (195社)	鉄鋼製品、石炭、 鉄鉱石、 非鉄金属地金・原料、 非鉄金属製品 他	五十鈴 ジェコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY (計135社)	IRON ORE COMPANY OF CANADA HEISEI MINERALS (計60社)
機械 (309社)	重電機、プラント、 船舶、自動車、 産業機械、開発建設 他	レンタルのニッケン エム・エス・ケー東急機械 TRI PETCH ISUZU SALES (計199社)	三菱オートクレジット・リース ダイヤモンドシティ (計110社)
化学品 (109社)	石油化学品、 無機化学品、肥料、 クローラルカリ、 機能化学品 他	三菱商事プラスチック MITENI (計55社)	明和産業 EXPORTADORA DE SAL (計54社)
生活産業 (298社)	食糧、食品、 繊維、資材 他	菱食 東洋冷蔵 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS (計179社)	コカ・コーラ セントラル ジャパン 三菱製紙販売 (計119社)
その他 (55社)	財務、経理、人事、 総務関連 他	三菱商事フィナンシャルサービス (計37社)	興人 (計18社)
現地法人 (39社)	複数の商品を取扱う総合 商社であり、主要な海外 拠点において、当社と同 様に多種多様な活動を行 っている。	米国三菱商事会社 欧州三菱商事会社 香港三菱商事会社 (計38社)	 (計1社)

(注) 1. 当年度より、事業の種類別セグメントの内、「燃料」を「エネルギー事業」に呼称変更しております。
2. 上記の内、国内に株式を上場している子会社は、菱食（東証一部）です。また上記以外の子会社では、日東製粉（東証一部）が国内に株式を上場しています。

・経営方針について

1. 経営の基本方針

当社は、「新たな価値創造」の実現に向けて、2001年からの3か年計画「MC2003」に基づき、以下の諸施策を実行して、三菱商事グループの収益力の向上と経営基盤の強化を図っております。

(1) 成長戦略

MC2003における成長戦略は、「ポートフォリオ戦略」、「ドットコム戦略」及び「R&D戦略」の3つの戦略から構成されています。

第一の「ポートフォリオ戦略」は、選択と集中の観点から、事業の入替えをより積極的に進め、成長・拡大が見込まれる事業に経営資源を重点的に配分していくものです。エネルギー・資源、IPP（民間電力事業）やインフラ関連等のプロジェクト開発、食品流通などを重点分野と位置づけており、昨年は国際資源会社BHPピリトン社（豪州）との豪州原料炭事業における戦略提携や、アフリカ・モザンビークでのアルミ精錬事業の増設、ロシア（サハリン）やインドネシア（タンゲー）における天然ガスプロジェクト、米国における発電事業など大型の投資案件が具体化しております。

第二の「ドットコム戦略」は、当社の有する金融、IT、物流及びマーケティングの各機能を活用した新しいビジネスモデルの構築と商権の拡充・開拓を行うものです。IT関連5社の統合により昨年4月に発足した（株）アイ・ティ・フロンティアが、当社のリアルビジネスでの知見と同社のIT技術を融合させ、顧客のビジネスモデルの再構築に貢献する総合ソリューションの提供を開始したほか、食品・アパレル分野でのサプライチェーンマネジメントへの取り組みや、（株）ローソンとの各種取り組み（店舗内ATM（現金自動預払機）運営、病院内店舗開設、クレジットカード事業への進出など）がこれらの具体例です。

第三の「R&D戦略」は、技術や知的財産権を切り口とした新しいビジネスモデルを構築するものです。新素材として注目を集めるフラーレンの本格的な商業生産を開始したほか、エネルギー・環境、ライフサイエンス、IT・情報通信、ナノテクノロジーを戦略分野として、将来の収益の基盤となる事業の発掘に積極的に取り組んでおります。

このほか、地域戦略においては、中国のWTO加盟やアセアン自由貿易地域の創設などの市場環境の変化を先取りして、同地域の拠点陣容を強化したほか、新たな事業領域開拓に向けた仕組み作りに取り組んでいます。

(2) 経営手法の変革

上述の成長戦略を強力に推進していくため、昨年4月に組織・業績管理上の単位としてビジネスユニット（BU）制を、また事業のリスクに見合ったリターンを上げているかを測る新たな社内管理指標としてMCVA（Mitsubishi Corporation Value Added）を導入しました。各BUを拡張型（新たな機能の付加による収益の維持・拡大）、成長型（新たな商権の拡大）及び再構築型（縮小・撤退・再編なども視野に入れた抜本的戦略変更）に分類し、それぞれに明確なミッションを与えて、MCVAを用いて木目細かく業績を評価することとし、この経営サイクルを定着させることにより、事業領域と経営資源の選択と集中につなげることにしています。

また、環境、バイオビジネス、燃料電池をはじめとするビジネスユニットを超える新しい成長分野に対しては、全社横断的な組織であるワークショップでの対応を拡充することとしています。

(3) 経営執行体制の変革

当社は新しい価値の創造にチャレンジする一方で、透明度の高い、より効率的な経営を目指して、コーポレートガバナンスの強化と経営執行体制の充実を進めています。昨年6月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能を分離して、責任体制の明確化を図りました。また、取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会と国際諮問委員会を設置し、社外の有識者の意見も取り入れながら、より良いガバナンス体制の在り方を追求しております。

以上の諸施策の実行を通じ、また、当社の有するビジネスパートナーとのネットワーク、ブランド力、人材などの無形資産を最大限に活用して、すべてのステークホルダーに評価される究極のサービス産業として、高い企業価値を創造する会社を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的な配当を維持しながら、内部留保を活用して三菱商事グループ全体としての企業価値の最大化を図ることで株主の期待に応えていくことを基本方針としております。

当面の配当金額につきましては、安定的な配当水準の維持・向上という観点から決定していく所存で、内部留保を事業投資資金・設備資金などに有効活用して、連結ベースでの競争力・収益力の向上に努めてまいります。当年度の利益配当金は、前年度と同様中間配当金の4円と合わせて年間8円とする予定です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動性を高める上で有効な施策の一つと認識しております。今後、当社株式の流通状況や費用対効果等を勘案し検討していくこととしておりますが、現時点においては方法及びその時期は未定です。

・経営成績及び財政状態について

1. 環境

当年度における経済環境を概観しますと、世界経済は、けん引役である米国経済に連動し、総じて減速傾向にありましたが、本年に入り、緩やかながら回復に向かいました。すなわち、米国経済は、IT関連の需要不振や株価の低迷により、設備投資が急速に減少し、景気の減速が明らかになりました。また、昨年9月に同時多発テロが発生し、先行き不透明感が一層高まりましたが、テロの影響は予想より深刻化せず、減税・金利引下げ効果で消費が堅調に推移したこともあり、景気は緩やかな回復基調となりました。アジア諸国においても景気は急速に悪化しましたが、各国政府の景気対策と米国経済の回復期待から、本年に入り景気は底を打ちました。米国経済の影響が比較的少ないと思われたEU諸国の経済も、輸出の伸び悩みなどからかげりがみられましたが、金利引下

げと米国経済の回復を背景に、当年度末にかけて回復に向かいました。

一方、我が国の経済は、輸出の減少で生産活動が停滞するとともに、物価の下落と需要の減少が同時に進行するデフレ傾向の強まりや、不良債権問題が企業活動の足かせとなり、低迷状態が続きました。

2. 連結業績

(1) 概況

当年度の連結売上高は、生活産業が子会社の積極的なM & Aにより増加したものの、機械の自動車関連取引や金属の非鉄関連取引などで減少した結果、前年度を 7,646 億円 (5.5%) 下回る 13 兆 2,307 億円となりました。

売上総利益は、エネルギーが石油製品などの市況悪化により減少しましたが、資源関連子会社が好調な金属や、関連会社を子会社化した機械を中心に増加し、前年度を 305 億円 (5.0%) 上回る 6,439 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、親会社の年金費用増加や、関連会社を子会社化した影響などにより負担増となり、また貸倒引当金繰入額も、不採算の北米金属子会社からの撤退に対する引当などにより増加しました。

この結果、営業利益は前年度に比べ 99 億円 (12.7%) 減少の 682 億円となりました。

その他の収益・費用では、受取配当金が資源関連で増加しましたが、有価証券損益は、前年度に多額の関係会社株式売却益を計上した影響などにより 515 億円の減少となりました。また固定資産損益は、前年度に国内外の事業用不動産について保守的に採算性を見直し減損処理を行った反動により、160 億円の改善となりました。

この結果、税引前利益は、前年度に比べて 323 億円 (24.5%) 減少し、996 億円となりました。

持分法による投資損益は、ローソン社宛出資に係わる暖簾代を Discounted Cash Flow (DCF) 法に基づく最も保守的な鑑定評価額まで一時償却した結果、前年度を 78 億円 (47.4%) 下回りました。

以上の結果、当期純利益は、史上最高益となった前年度を 319 億円 (34.6%) 下回ったものの、602 億円という水準を確保しました。

(2) 平成 14 年度の業績見通し

平成 14 年度の連結売上高は、円安による影響や機械、化学品などの増収が見込まれることから、当年度を約 3,700 億円上回る 13 兆 6,000 億円を予想しております。

売上総利益は、金属資源、食料関連の事業拡大効果などにより、子会社を中心に増加することから、前年度を 561 億円上回る 7,000 億円を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費、貸倒引当金繰入額を差し引いた営業利益も改善する見通しです。

当期純利益は、持分法による投資損益が、当年度におけるローソン社宛出資に係わる暖簾代の一時償却の反動により大幅な改善となることから、当年度を 248 億円上回る 850 億円と予想しております。

なお、業績見通しの算出に際しましては、為替レートは 130 円 / 米ドル、原油価格は 22 米ドル / BBL、金利 (TIBOR) は 0.10% を前提としております。

(参考) 前提条件の推移

	平成 14 年度 (予想)	平成 13 年度 (実績)	増 減
為替レート	130 円 / 米ドル	125 円 / 米ドル	+5 円 / 米ドル
原油価格	22 米ドル / BBL	22 米ドル / BBL	-
金利 (TIBOR)	0.10%	0.09%	+0.01%

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度に比べ803億円(25.5%)増加し、3,952億円となりました。これは、好調な営業活動に伴う資金の増加や金融子会社での運用資産の圧縮による収入が新規の投資や有利子負債の返済による資金の減少を上回ったことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、営業活動により資金は1,616億円増加しました。これは、親会社の受取配当金や主に子会社の営業取引収入による資金の増加が民間発電事業の完工に伴うプラント代金の支払等仕入債務の大幅な減少に伴う資金の減少を大きく上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、投資活動により資金は381億円増加しました。これは、金融子会社で運用資産を圧縮したことや貸付金の回収に伴う資金の増加がエネルギーや金属で資源関連の権益を取得したことや、機械の発電プロジェクトなどへの新たな投資の実行による資金の減少を上回ったものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは1,240億円増加し、1,997億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、財務活動により資金は1,296億円減少しました。これは、親会社での社債発行に加え、海外子会社でプロジェクトファイナンス等により資金調達を行いました。金融子会社で運用資産を圧縮した事に伴い短期資金の返済が進んだこと等から、資金が減少したものです。

役員の異動

本年 2 月 15 日に公表の通りです。

連 結 損 益 計 算 書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

三 菱 商 事 株 式 会 社

科 目	平成13年度 (平成 13.4～ 平成 14.3)	平成12年度 (平成 12.4～ 平成 13.3)	前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
売 上 高	13,230,675	13,995,298	764,623	%
売 上 総 利 益	643,922	613,463	30,459	5.0
(利 益 率)	(4.87%)	(4.38%)		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	542,813	511,272	31,541	6.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32,920	24,053	8,867	/
営 業 利 益	68,189	78,138	9,949	12.7
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用				
利 息 (受 取 利 息 差 引 後)	11,767	11,406	361	3.2
受 取 配 当 金	36,348	32,555	3,793	11.7
有 価 証 券 損 益	34,908	86,372	51,464	/
固 定 資 産 損 益	8,489	24,483	15,994	/
電 極 取 引 訴 訟 関 連 損 失	13,362	16,602	3,240	/
そ の 他 の 損 益	6,237	12,676	6,439	/
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 計	31,401	53,760	22,359	/
税 引 前 利 益	99,590	131,898	32,308	24.5
当 期 税 金	45,542	70,942	25,400	/
繰 延 税 金	333	19,844	20,177	/
税 引 後 利 益	53,715	80,800	27,085	33.5
少 数 株 主 持 分 利 益	2,136	5,118	2,982	58.3
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 (税 引 後)	8,646	16,423	7,777	47.4
当 期 純 利 益	60,225	92,105	31,880	34.6

連 結 貸 借 対 照 表

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成14年3月末	平成13年3月末	増 減 額	科 目	平成14年3月末	平成13年3月末	増 減 額
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	395,227	314,880	80,347	短期借入金	681,745	1,054,511	372,766
定期預金	30,590	56,772	26,182	一年以内に期限の 到来する長期債務	417,689	361,621	56,068
短期運用資産	242,449	243,487	1,038	営業債務			
営業債権				支払手形	210,519	279,674	69,155
受取手形及び短期貸付金	483,150	544,249	61,099	買掛金	1,493,679	1,548,999	55,320
売掛金及び未収入金	1,870,365	1,856,176	14,189	関連会社等に対する債務	62,145	50,669	11,476
関連会社等に対する債権	253,510	261,462	7,952	未払法人税等	31,928	45,482	13,554
貸倒引当金	51,070	47,444	3,626	未払費用	109,460	129,186	19,726
棚卸資産	523,214	526,354	3,140	取引前受金	99,829	159,160	59,331
取引前渡金	133,770	228,807	95,037	その他の流動負債	229,304	141,426	87,878
その他の流動資産	238,031	127,292	110,739	流動負債合計	3,336,298	3,770,728	434,430
流動資産合計	4,119,236	4,112,035	7,201	長期債務	3,527,148	3,094,877	432,271
投資及び長期債権				退職給与及び年金債務	84,830	87,681	2,851
関連会社等に対する 投資及び長期債権	644,065	643,923	142	長期繰延税金	33,735	61,131	27,396
その他の投資	1,345,727	1,485,784	140,057	少数株主持分	134,392	83,416	50,976
長期貸付金及び 長期営業債権	831,270	861,245	29,975	資本			
貸倒引当金	117,840	106,469	11,371	資本金	126,609	126,609	-
投資及び長期債権合計	2,703,222	2,884,483	181,261	資本準備金	179,491	179,491	-
有形固定資産 - 減価償却累計額控除後	1,025,425	908,145	117,280	利益剰余金			
その他の資産	297,147	162,529	134,618	利益準備金	35,524	35,220	304
				その他の利益剰余金	821,988	774,604	47,384
				累積その他の包括損益			
				未実現有価証券評価益	79,261	122,552	43,291
				追加最小年金債務	78,623	65,636	12,987
				外貨換算調整勘定等	135,623	203,481	67,858
				資本合計	1,028,627	969,359	59,268
合計	8,145,030	8,067,192	77,838	合計	8,145,030	8,067,192	77,838

(注)当年度末より、契約上は短期債務であるコマーシャル・ペーパーのうち、長期間にわたり借換を意図しており、かつその実現が長期の円貨協調融資枠により確実な210,000百万円については、「財務会計基準審議会基準書」第6号「借替の予定されている短期債務の区分表示」に基づき、「長期債務」に含めて表示しております。この影響により、従来の表示方式と比べて「短期借入金」が210,000百万円減少し、「長期債務」が同額増加しております。

連 結 資 本 勘 定 増 減 表

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

三 菱 商 事 株 式 会 社

科 目	平成13年度 (平成13.4～平成14.3)	平成12年度 (平成12.4～平成13.3)
資本金 - 普通株式		
期首残高	126,609	126,609
期中増減額	-	-
期末残高	126,609	126,609
資本準備金		
期首残高	179,491	179,491
期中増減額	-	-
期末残高	179,491	179,491
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	35,220	33,924
その他の利益剰余金からの振替額	304	1,296
期末残高	35,524	35,220
その他の利益剰余金		
期首残高	774,604	696,332
当期純利益	60,225	92,105
現金配当支払額	12,537	12,537
前期 - 1株当たり 8円		
当期 - 1株当たり 8円		
利益準備金への繰入額	304	1,296
期末残高	821,988	774,604
累積その他の包括損益 - 税効果後		
期首残高	146,565	130,656
当期その他の包括損益	11,580	15,909
期末残高	134,985	146,565

包括損益計算書		
当期純利益	60,225	92,105
その他の包括損益 - 税効果後		
未実現有価証券評価益増減額	43,291	26,082
追加最小年金債務調整増減額	12,987	36,110
未実現デリバティブ評価損益増減額	6,145	-
外貨換算調整勘定期中増減額	74,003	46,283
その他の包括損益 - 税効果後 - 計	11,580	15,909
包括損益合計	71,805	76,196

(注)利益処分については、それぞれの事業年度において確定した利益処分の金額を基礎としております。

連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 (平成 13.4 ~ 平成 14.3)	平成12年度 (平成 12.4 ~ 平成 13.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	60,225	92,105
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び連結調整勘定償却額	90,433	84,260
貸倒引当金繰入額	32,920	24,053
有価証券損益	34,908	86,372
固定資産損益	8,489	24,483
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	7,867	5,812
繰延税金	333	19,844
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	17,675	7,716
売上債権	101,465	128,913
棚卸資産	27,394	32,116
仕入債務	210,700	25,184
未払金	493	108,425
その他	59,965	101,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,651	37,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	112,474	165,689
投資の増減及び関連会社への貸付金の増減	50,840	206,933
貸付金の減少	66,194	26,869
定期預金の減少	33,497	45,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,057	113,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の減少	228,456	136,437
長期債務等の増減	111,373	81,280
配当金の支払額	12,537	12,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,620	230,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,259	4,279
現金及び現金同等物の増減額	80,347	150,277
現金及び現金同等物の期首残高	314,880	465,157
現金及び現金同等物の期末残高	395,227	314,880

連結財務諸表作成の基本となる事項

三菱商事株式会社

1. 準拠する会計基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づき作成しています。

但し、所在地別セグメント情報の様式については、本邦連結財務諸表規則に基づいています。

尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下の通りです。

- (1) 有価証券についての評価
- (2) 長期性資産についての評価（減損の生じている資産は見積公正価値まで評価減）
- (3) 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- (4) 年金及び退職給付会計（積立不足の内、必要額を貸借対照表上、負債及びその他の包括損益に計上）

2. 連結範囲および持分法適用の状況

(1) 連結対象会社

	平成 14 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	増 減
連結子会社	574	510	64
持分法適用会社	206	184	22
連結対象会社合計	780	694	86

(2) 連結対象会社の異動状況

連結子会社：[新規] MI BERAU B.V.、
QCT RESOURCES LIMITED（持分法から区分変更）ほか全 102 社
[除外] DIAMOND GAS EXPLORATION (SARAWAK) SDN. BHD.、
東洋サーモコントロールほか全 38 社
持分法適用会社：[新規] ソデッソジャパン、ブラット・ワン、
FULLERENE INTERNATIONAL CORPORATIONほか全 43 社
[除外] ブーツ・エムシー、リョウチクプロセスセンターほか全 21 社

3. 新会計基準の適用

2001 年 4 月 1 日より、「財務会計基準審議会基準書」第 133 号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（第 138 号により改訂）を適用しております。

当該基準書は、全てのデリバティブを公正価値により貸借対照表上、資産または負債として認識するとともに、その公正価値の変動がヘッジ会計に適切であるか否か、及びヘッジ取引の種類に応じて、当期損益もしくはその他の包括損益に計上することを要求しています。

新基準適用による当期純利益及び累積その他の包括損益に対する影響は軽微です。

4. 偶発債務

当社は、電極取引に関連し、米国において電極メーカーであるユカール・インターナショナル社から民事訴訟を提起され係争中です。ユカール・インターナショナル社からは、4 億 6 百万米ドル及び金利について損害賠償請求を受けておりますが、訴訟の結果を現時点で予測することは出来ません。

商品別セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

平成13年度及び平成12年度における商品別セグメント情報は、次の通りです。

平成13年度

(単位：百万円)

	新機能事業	情報産業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	消去 又は全社	連結金額
売上高、売上総利益、 営業利益及び当期純利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	163,333	428,435	3,436,847	1,962,462	2,147,173	1,298,371	3,777,821	13,214,442	16,233	13,230,675
(2)セグメント間の内部売上高	5,853	1,889	36,527	4,545	11,356	2,108	3,271	65,549	65,549	-
計	169,186	430,324	3,473,374	1,967,007	2,158,529	1,300,479	3,781,092	13,279,991	49,316	13,230,675
売上総利益	30,954	30,095	49,932	106,553	122,829	50,139	239,227	629,729	14,193	643,922
営業利益	10,076	8,690	3,898	27,065	23,746	9,903	51,311	114,537	46,348	68,189
当期純利益	20,290	8,671	21,717	13,856	12,201	6,545	29,266	71,966	11,741	60,225
総資産、減価償却費 及び資本的支出										
総資産	1,047,290	311,521	834,524	1,211,116	1,950,836	554,036	1,463,152	7,372,475	772,555	8,145,030
減価償却費	10,175	8,229	8,940	12,044	17,402	2,165	14,780	73,735	14,548	88,283
資本的支出	17,094	1,609	8,498	12,304	64,969	10,602	17,805	132,881	9,618	142,499

平成12年度

(単位：百万円)

	新機能事業	情報産業	燃料	金属	機械	化学品	生活産業	計	消去 又は全社	連結金額
売上高、売上総利益、 営業利益及び当期純利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	147,032	518,340	3,399,796	2,281,360	2,695,665	1,358,082	3,545,589	13,945,864	49,434	13,995,298
(2)セグメント間の内部売上高	4,449	2,087	36,902	4,626	11,637	1,558	2,545	63,804	63,804	-
計	151,481	520,427	3,436,698	2,285,986	2,707,302	1,359,640	3,548,134	14,009,668	14,370	13,995,298
売上総利益	28,583	30,513	55,759	92,694	105,727	51,350	235,959	600,585	12,878	613,463
営業利益	8,807	5,154	9,692	15,708	22,094	8,450	56,206	108,497	30,359	78,138
当期純利益	3,912	64,987	4,272	7,243	4,326	24,681	27,964	80,199	11,906	92,105
総資産、減価償却費 及び資本的支出										
総資産	1,148,379	346,221	741,111	1,083,009	2,061,219	596,924	1,408,208	7,385,071	682,121	8,067,192
減価償却費	8,431	7,125	11,199	7,609	18,042	1,334	13,859	67,599	12,664	80,263
資本的支出	16,932	46,294	15,359	25,286	52,983	11,123	20,830	188,807	7,796	196,603

(注1) 各商品別セグメントは本邦会計基準に基づき作成しており、米国会計基準との差違については各商品別セグメントに配賦できない収益及び費用とあわせ「消去又は全社」に含めています。

(注2) 平成13年度及び平成12年度における総資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ1,077,134百万円、945,285百万円です。その主なものは財務活動に係る現金・預金及び有価証券等の資産です。

(注3) 平成13年度より、商品別セグメントの内、「燃料」を「エネルギー事業」に呼称変更しております。

所在地別セグメント情報

平成13年度及び平成12年度における所在地別セグメント情報は、次の通りです。

平成13年度

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	その他の地域	消 去 又は全社	連結金額
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	11,148,925	691,933	395,323	745,945	248,549	-	13,230,675
(2)セグメント間の内部売上高	462,884	547,425	95,928	271,519	174,123	1,551,879	-
合 計	11,611,809	1,239,358	491,251	1,017,464	422,672	1,551,879	13,230,675
営業費用	11,599,124	1,240,546	486,174	978,160	411,636	1,553,154	13,162,486
営業利益	12,685	1,188	5,077	39,304	11,036	1,275	68,189
総 資 産	5,937,585	599,204	822,527	717,362	530,919	462,567	8,145,030

平成12年度

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	その他の地域	消 去 又は全社	連結金額
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	12,143,130	770,564	329,459	578,420	173,725	-	13,995,298
(2)セグメント間の内部売上高	560,646	532,251	85,359	283,001	166,406	1,627,663	-
合 計	12,703,776	1,302,815	414,818	861,421	340,131	1,627,663	13,995,298
営業費用	12,669,113	1,291,143	408,965	839,378	334,811	1,626,250	13,917,160
営業利益	34,663	11,672	5,853	22,043	5,320	1,413	78,138
総 資 産	6,089,385	598,172	749,878	486,153	528,257	384,653	8,067,192

(注1) 所在地別セグメント情報の様式については、本邦連結財務諸表規則に基づいております。

(注2) 所在地域は地理的近接度により区分しております。

(注3) 各区分に属する主な国または地域

- (1)北米……………アメリカ、カナダ
- (2)ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア…香港、タイ、オーストラリア
- (4)その他の地域……………中南米、アフリカ

(注4) 平成13年度及び平成12年度における総資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期貸付金であり、金額はそれぞれ644,065百万円、643,923百万円です。

有価証券の時価情報

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

平成14年3月末および平成13年3月末現在における「短期運用資産」と「その他の投資」に含まれる運用目的有価証券、売却可能有価証券および満期保有目的有価証券の情報は以下の通りです。(金銭信託契約に基づき、連結会社が受益者となっている運用資産も含まれます。)

(単位：百万円)

1. 平成14年3月末

(1) 運用目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	36,204	120

(2) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株式	399,380	213,775	31,403	581,752
債券	345,249	79	1	345,327

(3) 満期保有目的有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	期末公正価額
	245,129	6,012	1,237	249,904

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、長期定期預金及び生命保険等が379,764百万円含まれています。

「財務会計基準審議会基準書」第133号の適用に伴い、同基準に従って満期保有目的有価証券に区分していた債券への投資228,951百万円を売却可能有価証券に振替えております。

2. 平成13年3月末

(1) 運用目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	40,745	856

(2) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株式	437,236	280,130	21,984	695,382
債券	45,412	70	-	45,482

(3) 満期保有目的有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	期末公正価額
	541,650	2,439	657	543,432

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、長期定期預金及び生命保険等が406,012百万円含まれています。

[参考情報：平成14年3月末の当社個別財務諸表における子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの]

	個別貸借対照表 計上額	期末公正価額	差 額
子会社株式	12,592	82,854	70,262
関連会社株式	37,400	109,403	72,003
合 計	49,992	192,257	142,265

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月15日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8058

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsubishi.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 コントローラーオフィス 予 決算管理チームリーダー
氏 名 迫田 一郎 TEL (03)3210-2813

決算取締役会開催日 平成14年5月15日
定時株主総会開催日 平成14年6月27日

中間配当制度の有無 (有)・無
単元株制度採用の有無 (有)・無 (1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	9,562,842	(12.5)	12,614	(-)	64,310	(20.2)
13年3月期	10,927,418	(4.2)	21,623	(22.9)	80,583	(3.8)

	当期純利益 (当期純損失)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	11,011	(-)	7.03	7.03	1.5	1.2	0.7
13年3月期	28,760	(-)	18.35	-	4.3	1.5	0.7

(注) 期中平均株式数 14年3月期 1,567,150,821 株 (自己株式控除後) 13年3月期 1,567,175,508 株
会計処理の方法の変更 有・無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年3月期	8.00	4.00	4.00	12,537	-	1.8
13年3月期	8.00	4.00	4.00	12,537	43.6	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	5,135,567	701,813	13.7	447.84
13年3月期	5,413,667	753,598	13.9	480.86

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 1,567,092,105 株 (自己株式控除後) 13年3月期 1,567,175,508 株
期末自己株式数 14年3月期 83,403 株 13年3月期 3,619 株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	-	-	-	4.00	-	-
通期	-	-	-	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) -

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単独決算業績予想を開示しておりません。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

摘 要	平成 13 年度		平成 12 年度		前 年 度 比	
	(平成13.4～ 平成14.3)	比 率	(平成12.4～ 平成13.3)	比 率	増 減 額	増減率
経常損益の部		%		%		%
営業損益						
売 上 高	9,562,842	100	10,927,418	100	1,364,576	12.5
売 上 原 価	9,379,845	98.09	10,710,356	98.01	1,330,510	12.4
売 上 総 利 益	182,997	1.91	217,062	1.99	34,065	15.7
販売費及び一般管理費	195,612	2.04	195,439	1.79	172	0.1
営 業 利 益 (営 業 損 失)	12,614	0.13	21,623	0.20	34,237	/
営業外損益						
営 業 外 収 益	111,651	1.16	115,589	1.06	3,938	3.4
(受 取 利 息)	(23,181)	(0.24)	(30,999)	(0.28)	(7,817)	(25.2)
(受 取 配 当 金)	(70,098)	(0.73)	(43,439)	(0.40)	(26,659)	(61.4)
(その他の営業外収益)	(18,370)	(0.19)	(41,150)	(0.38)	(22,779)	(/)
営 業 外 費 用	34,726	0.36	56,628	0.52	21,902	38.7
(支 払 利 息)	(17,525)	(0.18)	(28,533)	(0.26)	(11,007)	(38.6)
(その他の営業外費用)	(17,200)	(0.18)	(28,095)	(0.26)	(10,894)	(/)
経 常 利 益	64,310	0.67	80,583	0.74	16,273	20.2
特別損益の部						
特 別 損 益 (注)	89,986	0.94	53,834	0.49	36,152	/
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)	25,676	0.27	26,749	0.24	52,425	/
法人税、住民税及び事業税	1,600	0.02	35,157	0.32	33,557	/
法 人 税 等 調 整 額	16,265	0.17	37,168	0.34	20,903	/
当 期 純 利 益 (当 期 純 損 失)	11,011	0.12	28,760	0.26	39,771	/

(注) 補足資料 17頁参照。

〔 補 足 資 料 〕

特 別 損 益 明 細

(単位：百万円)

三 菱 商 事 株 式 会 社

	平成 13 年 度 (平成13.4～平成14.3)	平成 12 年 度 (平成12.4～平成13.3)	前 年 度 比 増 減 額
固 定 資 産 売 却 損 益	13,012	184	12,828
固 定 資 産 評 価 損	-	142	142
投 資 有 価 証 券 売 却 損 益	6,943	67,248	60,304
投 資 有 価 証 券 評 価 損	34,501	71,793	37,291
ゴ ル フ ク ラ ブ 等 会 員 権 評 価 損	-	2,932	2,932
関 係 会 社 等 貸 倒 損	62,288	20,735	41,552
特 定 海 外 債 権 貸 倒 損	-	9,153	9,153
電 極 取 引 訴 訟 関 連 損 失	13,362	16,602	3,240
退 職 給 付 信 託 抛 出 益	26,234	61,297	35,062
退 職 給 付 費 用	-	60,835	60,835
特 別 損 益 計	89,986	53,834	36,152

〔 参 考 〕			
貸 倒 費 用 (販売費及び一般管理費に含む)	11,593	14,803	3,210
投 資 有 価 証 券 売 却 損 益 (その他の営業外収益・費用に含む)	2,523	28,698	26,174
販 売 用 不 動 産 評 価 損 (その他の営業外費用に含む)	-	2,834	2,834

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成14年3月末	平成13年3月末	増 減 額	科 目	平成14年3月末	平成13年3月末	増 減 額
流 動 資 産	2,658,355	3,098,738	440,383	流 動 負 債	2,433,782	2,756,246	322,464
現金及び預金	169,460	124,491	44,969	支払手形	174,929	219,569	44,639
受取手形	262,841	314,196	51,354	買掛金	1,038,909	1,213,497	174,588
売掛金	1,426,432	1,644,940	218,507	短期借入金	201,839	182,544	19,295
有価証券	64,777	28,720	36,057	ユカール・ハル	479,168	563,000	83,831
商品及び貯蔵品	183,949	184,948	999	一年内償還社債	70,000	55,000	15,000
販売用不動産	54,475	56,378	1,902	未払金	106,940	105,161	1,778
取引前渡金	178,271	217,896	39,624	未払法人税等	-	25,074	25,074
未収入金	100,313	83,349	16,963	未払費用	64,304	76,553	12,249
短期貸付金	91,019	334,662	243,642	取引前受金	150,565	205,814	55,249
短期繰延税金資産	37,758	34,563	3,195	預り金	47,748	52,013	4,264
その他の流動資産	124,536	110,976	13,559	その他の流動負債	99,375	58,017	41,357
貸倒引当金	35,480	36,384	903	固 定 負 債	1,999,971	1,903,823	96,148
固 定 資 産	2,477,212	2,314,929	162,282	長期借入金	1,338,677	1,301,275	37,401
有形固定資産	174,836	184,601	9,764	社債	639,987	550,000	89,987
賃貸業用固定資産	1,937	3,936	1,999	特別修繕引当金	612	633	21
建物及び構築物	61,789	70,457	8,668	長期繰延税金負債	18,475	51,836	33,361
土地	74,139	86,283	12,144	その他の固定負債	2,218	76	2,142
建設仮勘定	31,554	17,741	13,813	負 債 合 計	4,433,753	4,660,069	226,316
その他の有形固定資産	5,416	6,180	764	資 本 金	126,608	126,608	-
無形固定資産	60,475	61,410	934	資本金	126,608	126,608	-
借地権等	60,475	61,410	934	法定準備金	167,977	167,977	-
投資等	2,241,899	2,068,918	172,981	資本準備金	136,325	136,325	-
投資有価証券	1,016,223	1,094,030	77,807	利益準備金	31,652	31,652	-
子会社株式	582,153	496,588	85,564	剰余金	282,543	306,231	23,688
出資金	46,654	39,606	7,048	圧縮記帳積立金	7,439	6,295	1,144
子会社出資金	33,884	21,472	12,412	海外投資等損失準備金	15,885	15,524	360
共同事業支出金	54,264	63,341	9,077	別途積立金	270,160	255,460	14,700
長期貸付金	479,991	310,975	169,015	当期末処分利益	10,942	28,951	39,893
固定化営業債権	108,556	104,647	3,909	(うち当期純利益)	(11,011)	(28,760)	(39,771)
長期前払費用	33,201	2,725	30,475	その他の有価証券	124,758	152,780	28,021
その他の投資	39,705	42,309	2,603	評価差額金	74	-	74
貸倒引当金	152,735	106,779	45,956	自 己 株 式	74	-	74
資 産 合 計	5,135,567	5,413,667	278,100	資 本 合 計	701,813	753,598	51,784
				負 債 及 び 資 本 合 計	5,135,567	5,413,667	278,100

- (注) 1. 有形固定資産減価償却累計額 110,479百万円
 2. 担保に供されている資産 134,470百万円
 3. 保証債務 1,062,249百万円
 4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 79,795百万円
 5. 平成13年3月末の自己株式2百万円は、有価証券に含めて表示しております。
 6. 係争案件

当社は、電極取引に関連し、米国において電極メーカーであるユカールインターナショナル社から民事訴訟を提起され係争中です。ユカール・インターナショナル社からは、4億6百万米ドル及び金利について損害賠償請求を受けておりますが、訴訟の結果を現時点で予測することはできません。

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法または個別法による原価に基づく低価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産については、定額法によっておりますが、自社利用のソフトウェア制作費については、その利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理することとしております。なお、当年度末では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過している状態のため、当該超過額のうち、1年内に費用化される予定の19,348百万円を「その他の流動資産」に、1年超部分30,527百万円を「長期前払費用」に含めて表示しております。

(3)特別修繕引当金については、定期的に義務付けられている石油タンクの開放点検に要する費用の見積総額に基づき、期間を基準として配分される額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

社内のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスクまたは通貨金利変動リスク、商品の相場変動リスク等を回避する目的で行なっているデリバティブ取引を対象に、個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

また、ヘッジ会計の方法は、主に繰延ヘッジ処理または金利スワップの特例処理によっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

摘 要	平成13年度	平成12年度
当期純利益(当期純損失)	11,011	28,760
前期繰越利益	6,337	6,957
中間配当額	6,268	6,268
利益準備金積立額	-	497
当期未処分利益(当期未処理損失)	10,942	28,951
海外投資等損失準備金取崩額	436	827
圧縮記帳積立金取崩額	1,717	-
別途積立金取崩額	22,700	-
計	13,910	29,779
(利益処分額)		
利益配当金	6,268	6,268
(1株当たり)	(4円)	(4円)
取締役賞与	-	140
海外投資等損失準備金	-	1,188
圧縮記帳積立金	1,279	1,144
別途積立金	-	14,700
計	7,547	23,441
次期繰越利益	6,363	6,337